

令和2年度～令和4年度

行財政改革 取組一覽
実績報告書

令和6年3月

深谷市

はじめに

本市では、国の「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針」を踏まえ、平成19年度から平成21年度を実施期間とした「深谷市行財政改革大綱」（以下、「大綱」という。）及び大綱に基づく「深谷市行財政改革推進計画」を策定し、民間活力の活用、公有財産の売却による自主財源の確保、職員定数の削減による効率的な組織体制の確立など様々な形での行財政改革の取組により、経費削減や事務の効率化、市民サービスの向上を図ってきました。また、計画期間が終了した平成22年度以降も、行政評価制度を活用し事務事業の廃止・統合・見直しを行い、経費削減や事務の効率化等に継続的に取り組んできたところです。

令和2年度から4年度までの期間においては、第2次深谷市総合計画前期基本計画の個別施策「6-2-3行財政運営の推進」に掲げる取組方針に基づき、歳出削減、歳入増加につながる取組を「行財政改革取組一覧」としてとりまとめ、全庁的に行財政改革の取組を推進してまいりました。令和4年度をもって、第2次深谷市総合計画前期基本計画の計画期間が終了となりましたので、令和2年度から令和4年度までを期間とする「行財政改革取組一覧」についての実施結果を報告書としてまとめたものです。

行財政改革取組一覧（令和2年度～令和4年度） 概要

（1）背景

人的、財政的な経営資源の制約が強まる中、各施策を推進するためには、より一層、効率的な業務遂行を行うとともに、必要となる財源を確保し、市民ニーズにあった行政運営に取組む必要があります。

急速に変化する情報化社会において、ICTの果たす役割が年々高まっており、行政としても、ICTを積極的に活用することによって、業務の効率化と市民サービスの向上に努める必要があります。

このような状況の中、平成30年度からICTを活用した窓口業務改革に着手しており、また、令和2年度に新庁舎が供用開始となりました。この機会を更なる行財政改革の契機と捉え、歳出削減、歳入増加につながる行財政改革をより一層推進する必要があります。

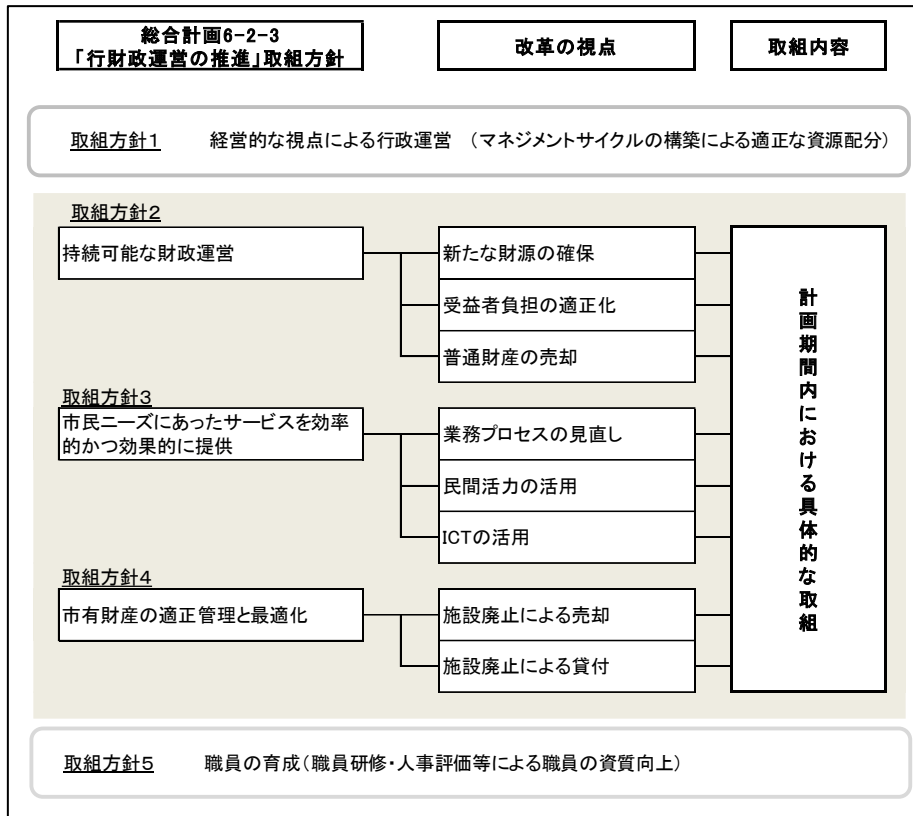
（2）目的

行財政改革の取組を体系的にまとめ、取組と実績の見える化により、より一層、経営の視点にたった行財政改革を一体的に推進します。

（3）体系、取組対象

第2次深谷市総合計画前期基本計画「6-2-3行財政運営の推進」に掲げる取組方針に基づき、改革の視点を設定し、体系的にとりまとめます。

「行財政運営の推進」に掲げる5つの取組方針のうち、様々な施策において実施されている、取組方針2・3・4に基づく取組を対象とします。



総括

（１）行財政改革の取組状況

令和２年度から令和４年度における行財政改革の取組は、２６件となりました。

「個別施策６-２-３行財政運営の推進」に掲げる取組方針ごとの取組状況は、次のとおりです。

（件）

「6-2-3 行財政運営の推進」取組方針	令和２年度	令和３年度	令和４年度
持続可能な財政運営	５	５	８
市民ニーズにあったサービスを効率的効果的に提供	１１	１６	１７
市有財産の適正管理と最適化	２	２	２
計	１８	２３	２６

（２）取組効果、効果額の達成状況

実施結果に伴う財政上の効果については、金額に換算できるものを対象に概算として計上しました。この結果、令和２年度から令和４年度にかけて、１,２６５,０５８千円の効果がありました。

主な効果としては、ふるさと納税制度や企業版ふるさと納税制度による寄附額が伸びたこと、ICTの活用により職員の作業時間が縮減したことなどによるものです。

取組	効果額(千円)
取組方針2. 持続可能な財政運営	1,191,605
(1)新たな財源の確保	1,039,366
(2)受益者負担の適正化	32,428
(3)普通財産の売却	119,811
取組方針3. 市民ニーズにあったサービスの効率的効果的な提供	73,453
(1)業務プロセスの見直し	1,430
(2)民間活力の活用	25,546
(3)ICTの活用	46,477
取組方針4. 市有財産の適正管理と最適化	
(1)施設廃止による売却	
(2)施設廃止による貸付等	
合計	1,265,058

※ 費用対効果は、以下の考え方にて算出しています。

歳入増効果：歳入決算額－経費（取組に要する歳出決算額）

- ・市民の他自治体へ寄附による税込減等、具体的な把握が難しいものを除き、効果試算に算定

歳出減効果：歳出削減額－経費（取組に要する歳出決算額）

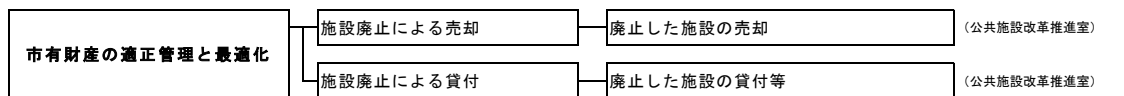
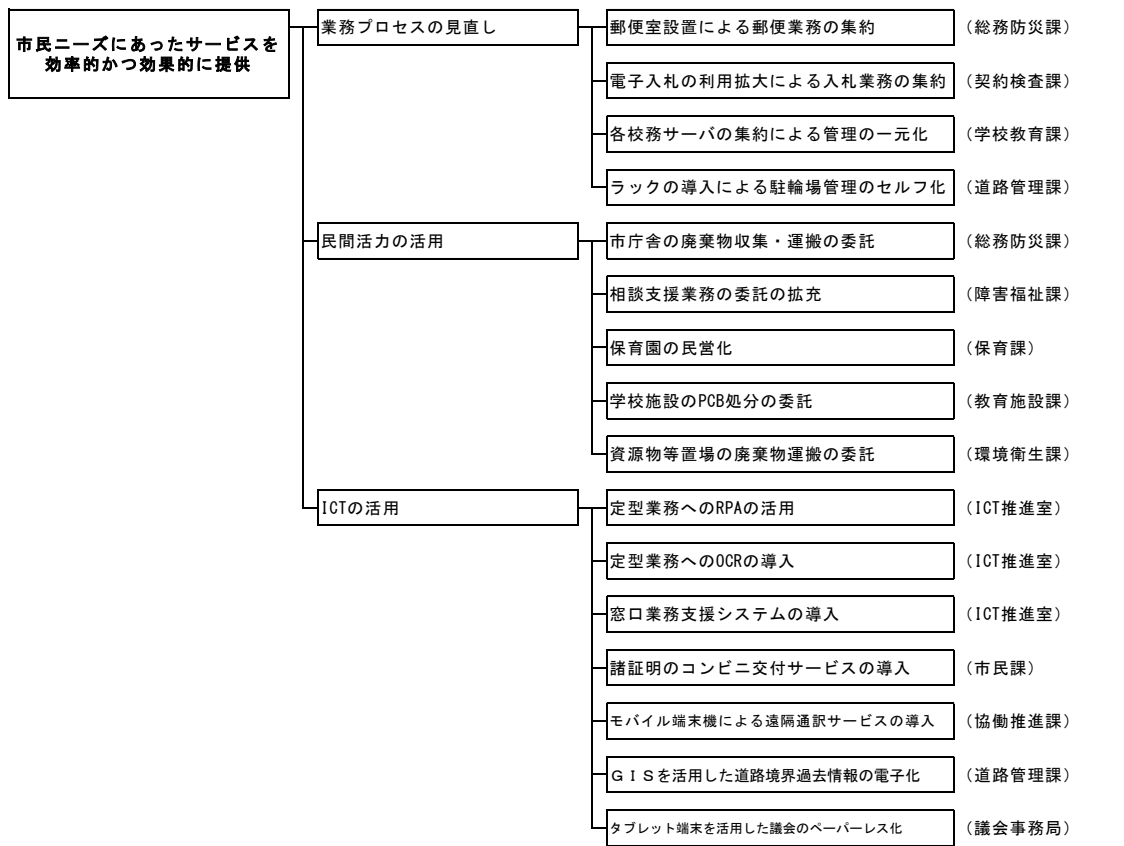
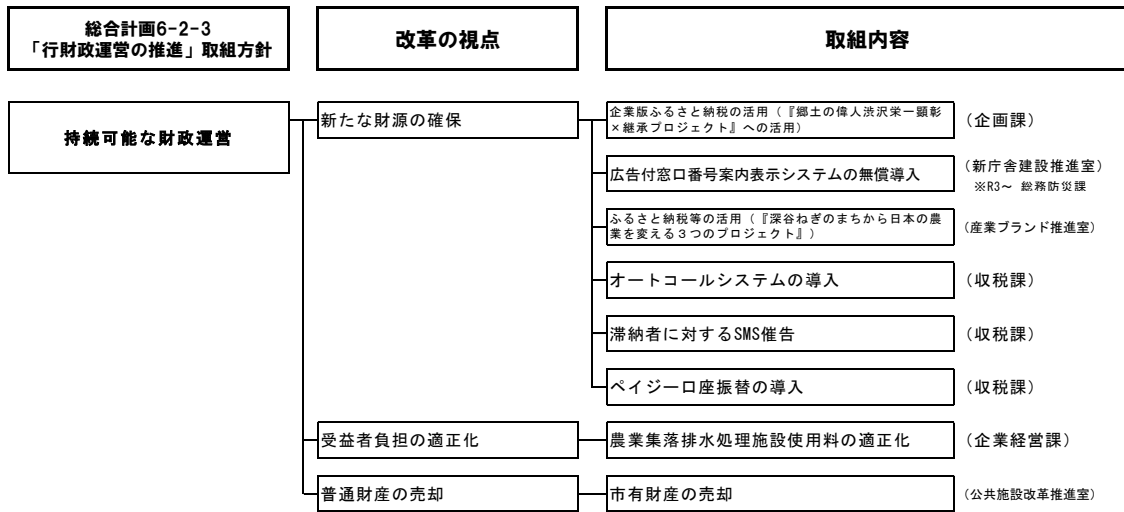
※ 行財政改革の取組により、経費の削減や歳入の確保など、その効果が金額で定量的に算出できるものを財政上の効果としており、予算や決算の額と必ずしも一致するものではありません。

※ 効果額には含めませんが、定性的な効果を得られた取組については、各取組の個票（5 ページ以降）においてその内容を記載しています。

※ 取組方針4. 市有財産の適正管理と最適化において、公共施設の更新経費の削減効果については、数10年単位の長期的な削減目標であり、令和2年度から令和4年度を期間とする行財政改革の取組の効果に含めることは適切でないことから、全体の費用対効果額には含めません。

行財政改革 各取組

行財政改革取組一覧 体系表



R2～実施	18件		
R3～実施	5件		
R4～実施	3件	計	26件

持続可能な財政運営

改革の視点1 新たな財源の確保

■ まとめ

渋沢栄一や農業など、深谷市の強みを生かしてふるさと納税に積極的に取り組んできた結果、市の重点事業に充てる財源を確保することができました。

効果額：1,029,866千円

具体的な取組	企業版ふるさと納税による財源確保		担当課	企画課
現状・課題	<p>税収の減少が懸念される中で、新たな財源の確保に向けた取組を進める必要がある。</p> <p>国は、地方創生のさらなる充実・強化に向け、地方への資金の流れを飛躍的に高める観点から、令和2年度税制改正において、企業版ふるさと納税制度の運用改善を図った。</p> <p>上記を踏まえ、地方自治体においては、企業版ふるさと納税制度の積極的な活用が求められている。また、企業とのパートナーシップの構築や地方創生に効果の高い事業を実施することにより、地方創生の取組のより一層の推進が求められている。</p>			
取組概要	<p>企業版ふるさと納税制度は、国が認定する地方創生寄附活用事業に対して企業が寄附を行った場合に、寄附額の最大9割を法人関係税から軽減する仕組みである。</p> <p>この制度を活用し、新たな財源を確保するため、地方創生寄附活用事業を企画・立案し、事業に賛同する企業からの寄附を募る。</p>			
スケジュール	R 2	R 3	R 4	
	PR用パンフレットの作成、送付	PR用パンフレットの作成、送付	PR用パンフレットの作成、送付	
実績・効果	<input type="checkbox"/> 歳出削減	<input checked="" type="checkbox"/> 歳入増加	<input type="checkbox"/> 市民サービスの向上	
	<p>企業版ふるさと納税制度のPRにより、3年間で延べ48社より寄附金額が81,211,100円となった。寄附金を活用して、渋沢栄一関連施策や農業関連施策の推進など、市の重点事業に充てる財源を確保することができた。</p>			

具体的な取組	広告付窓口番号案内表示システムの無償導入	担当課	総務防災課
現状・課題	令和2年7月に供用を開始した新庁舎では1階フロアに市民の利用頻度が高い窓口を全て集約しており、市民をスムーズに各窓口へ誘導し、快適に窓口利用できるようにすることが課題である。		
取組概要	新庁舎では分かりやすい案内サイン掲示や、1階フロアの東西に配置する総合案内により、市民をスムーズに各窓口へ誘導する。また、部署毎に発券機と番号案内表示モニターを設置し、ストレスなく快適に窓口利用ができるようにする。 このシステムは広告をモニターに表示することにより、その広告収入とシステムの導入費、及び保守・運用費を捻出することでコストをかけずに導入するものである。さらに、快適な待合空間となるよう十分スペースを確保し、適切に什器を配置する。		
スケジュール	R 2	R 3	R 4
	導入準備、運用開始	運用	運用
実績・効果	<input type="checkbox"/> 歳出削減	<input type="checkbox"/> 歳入増加	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの向上
	新庁舎において円滑な窓口サービスを提供するため、令和2年度に発券機、順番待ち案内モニターなどで構成される窓口番号案内表示システムを導入した。また、令和3年度に同システムの拡充を行った。これにより、1階フロアの各課窓口では、市民と担当窓口をスムーズに案内することができたことにより利便性が向上した。 なお、順番待ち案内モニターに併設する広告モニターに広告を掲載し、民間活力を使用することで、窓口案内システムの導入費用及び保守・運用費に充てる財源を確保し、整備、運用することができた。		

具体的な取組	ふるさと納税による財源確保	担当課	産業ブランド推進室
現状・課題	令和元年度の実績は、対前年比で180%を上回る寄附額の状況にあり、平成27年度からの取組で過去最高の寄附額となる4億円を突破した。		
取組概要	野菜を楽しめるまちづくり戦略との連携を図りながら、新規返礼品の開拓と魅力向上に努めている。令和2年度には、「深谷ねぎのまちから日本農業を変える3つの挑戦」の新たな指定寄附を追加し、この使い道への寄附を翌年度の事業費の特財に充てる仕組みを確立する。また、寄附金を積み立てるため、同時に「産業価値創出基金」も新たに設置する。		
スケジュール	R 2	R 3	R 4
	新たな指定寄附を活用した事業運営開始	継続	継続
実績・効果	<input checked="" type="checkbox"/> 歳入増加	<input checked="" type="checkbox"/> 歳入増加	<input checked="" type="checkbox"/> 歳入増加
	ふるさと納税の返礼品の拡充や寄附受付ポータルサイトの拡充などにより、令和4年度の寄附金額は約7億7千万円となった。 本寄附金を活用し、農業の強みを活かした産業振興プロジェクトを構成する各種事業に充てる財源を確保することができた。		

具体的な取組	オートコールシステムの導入	担当課	収税課
現状・課題	滞納者に対する納税催告については、現在文書による催告を行っているが、収納率向上を図るため更なる徴収強化が必要である。そこで納税催告の新たな手法として、平成30年度よりオートコールシステムを導入し、自動音声による電話催告を行っている。		
取組概要	滞納者に対し、オートコールシステムによる自動音声電話催告を行うことで徴収の強化を図る。また、オートコールシステムを利用した自動音声による電話催告のため、人件費の削減にも繋がる。		
スケジュール	R 2	R 3	R 4
	運用	運用	運用
実績・効果	<input type="checkbox"/> 歳出削減	<input checked="" type="checkbox"/> 歳入増加	<input type="checkbox"/> 市民サービスの向上
	毎月1回第2日曜日の在宅率の高い時間帯として午後4時以降に、年12回、電話催告を実施したことにより、電話催告にかかる作業時間（令和2年度:922時間、令和3年度:1,048時間、令和4年度:814時間）を削減することができた。 また、システムを利用した自動音声による電話催告のため、短時間に多くの滞納者に電話催告することによる人件費の削減及び収納実績の向上に繋げることができた。		

具体的な取組	滞納者に対するSMS催告	担当課	収税課
現状・課題	市税等の滞納者に対し、文書催告の他、オートコール（自動音声による電話催告）を行っている。オートコールについては、休日、夜間でも登録した時間に、短時間で多くの架電ができるなどのメリットはあるが、着信率が40～50%と低い。		
取組概要	滞納者のうち、携帯電話保有者に対しては、SMS催告を積極的に行うことで催告の強化を図る。特に現年度分で納期限を超過し滞納となっているものに対しては、早期の催告が新規滞納者の抑制や収納率向上に繋がる。		
スケジュール	R 2	R 3	R 4
	/		導入・運用開始
実績・効果	<input type="checkbox"/> 歳出削減	<input checked="" type="checkbox"/> 歳入増加	<input type="checkbox"/> 市民サービスの向上
	毎月1回第2月曜日の午前10時、年間12回、SMS催告を実施したことにより、1回当たり約500件の催告書発送件数を削減することができ、33,844千円の収納実績を得ることができた。 令和4年度からの導入・運用開始であるが、SMS催告はオートコールを補完する取り組みとして、徴収事務の強化及び収納実績の向上を図ることができた。		

具体的な取組	ペイジー口座振替の導入	担当課	収税課
現状・課題	<p>口座振替は、1件当たりの処理経費が低く、期限内納付が図られやすいことから、効果的な収納対策となっているが、令和元年度時点では、収納件数全体の約4割にとどまっている現状となっている。</p>		
取組概要	<p>キャッシュカードにより窓口にて即時に口座振替の手続を完了することができる「ペイジー口座振替」を導入し口座振替を推進することにより、担税力があるにも関わらず納付をしない滞納者に対して、即時に口座振替を誓約させることで、効率的・効果的な滞納対策の推進を図る。また、口座振替希望納税者の機を逃さず、口座振替化を推進することが可能となり、市民サービスの向上につながる。</p>		
スケジュール	R 2	R 3	R 4
	導入準備	運用開始	運用
実績・効果	<input type="checkbox"/> 歳出削減	<input type="checkbox"/> 歳入増加	<input type="checkbox"/> 市民サービスの向上
	<p>口座振替の促進により、新規申込件数が年々増加（令和2年度：1,883件、令和3年度：2,351件、令和4年度：3,835件）し、収納実績の向上を図ることができた。 また、口座振替によりコンビニや窓口納付と比べて、手数料、収納コストを削減することができ、収納事務の効率化を図ることができた。</p>		

改革の視点2 受益者負担の適正化

■ まとめ

使用料体系を見直した結果、サービスに対する受益者負担の公平性を確保でき、収入を増加することができました。

効果額：37,158千円

具体的な取組	農業集落排水処理施設使用料の適正化	担当課	企業経営課
現状・課題	<p>公共下水道使用料は従量制、農業集落排水処理施設使用料は人数割制と使用料体系が異なっている。</p> <p>令和元年度時点における人数割制による算定では、使用実態が適正に使用料の算定に反映されない場合があり、また、使用料体系が異なっていることにより、汚水処理サービスに対する受益者負担の公平性が図られていない状況である。</p>		
取組概要	<p>農業集落排水処理施設の使用料体系を人数割制から従量制に移行するとともに、現行の公共下水道使用料と同じ使用料体系に統一し、使用料算定の明確化及び受益者負担の公平性を図る。</p>		
スケジュール	R 2	R 3	R 4
	システム改修 実地調査	使用料改定	運用
実績・効果	■ 歳出削減	■ 歳入増加	■ 市民サービスの向上
	<p>使用料体系を人数割制から従量制に移行した結果、2ヶ年で45,958千円使用料収入が増加し、費用対効果は32,428千円であった。</p> <p>市民サービスの観点では、主に汚水処理サービス（農集・公下）に対する受益者負担の公平性の確保や、水道料金と請求が一本化されたことによる納付方法の簡素化、利用者人数変更の手続きが不要となり、サービスの向上に繋がった。</p> <p>なお、「上下水道料金システム」で使用料の一元管理、納付書など帳票の一括発行が可能となったため、必要に応じ「農業集落排水使用料管理システム」を廃止予定であり、今後1,500千円／年度の事業費（主に農集システム保守料）の削減が見込まれる。</p>		

改革の視点3 普通財産の売却

■ まとめ

公用で利用されなくなった土地を様々な手法で売却につなげてきた結果、売却収入を得ると共に、将来における維持管理費用を抑えることができました。

効果額：119,811千円

具体的な取組	市有財産の売却		担当課	公共施設改革推進室
現状・課題	<p>公用又は公共用に利用されなくなった土地（普通財産）については、売却を基本とし利活用に取り組んでいるが、土地の立地上の制限等（都市計画法上の用途制限や建築基準法上の制限等）をはじめ、様々な調整があるほか、物件の魅力等にも左右され、売却に至らないケースも数多く存在する。</p>			
取組概要	<p>様々な手法（一般競争入札・公有財産売却システム（県電子入札・民間企業電子入札）・先着順による売却等）により取り組み、売却につなげる。</p>			
スケジュール	R2	R3	R4	
	市有地一般競争入札、公有財産売却システム利用等による売払いの実施	市有地一般競争入札、公有財産売却システム利用等による売払いの実施	市有地一般競争入札、公有財産売却システム利用等による売払いの実施	
実績・効果	■ 歳出削減	■ 歳入増加	□ 市民サービスの向上	
	<p>売却については、入札や先着順売却により、令和2年度から令和4年度にかけて、計6物件の売却（令和2年度：1物件、令和3年度：2物件、令和4年度：3物件）、この他に廃止道路敷等の随意契約による売却等を含め、合計126,344,888円の売却収入を得ることができた。</p> <p>また、維持管理に係る費用（除草業務委託）は、令和2年度から令和4年度まで、合計60,000円を削減することができた。</p>			

市民ニーズにあったサービスを効率的かつ効果的に提供

改革の視点1 業務プロセスの見直し

■ まとめ

各所属で行う事務や作業を集約するなど、業務のありかたを見直した結果、その業務に係る職員の作業時間を縮減することができました。

効果額：1,430千円

具体的な取組	郵便室設置による郵便業務の集約	担当課	総務防災課
現状・課題	郵便物の発送事務、振分け事務、集計及び請求に係る事務並びに郵便制度に関する問い合わせ対応といった定型業務の集約化が求められる。また、令和2年7月に供用を開始する新（現）庁舎では、現在（旧庁舎）とは郵便室、執務室、印刷室の配置が異なることから、新（現）庁舎に対応した事務の流れを構築し、郵便室及び印刷室を一体的に管理する必要がある。		
取組概要	郵便料金計器を導入し、予算事業毎の通数及び郵便料金を一元管理する。また、郵便室に会計年度任用職員を配置し、文書集配の一元的管理、各部署への受領郵便物の配達等を行い、文書管理事務の効率化を図る。		
スケジュール	R 2	R 3	R 4
	計器導入 会計年度任用職員任用 事務フローその他の運用マ ニユアルの策定 運用開始	運用継続 運用方法の見直し	運用継続
実績・効果	<input checked="" type="checkbox"/> 歳出削減	<input type="checkbox"/> 歳入増加	<input type="checkbox"/> 市民サービスの向上
	郵便料金計器の導入により、計量と数の確認が不要になったことで、各課で発送作業に従事していた職員及び会計年度任用職員の負担が1日当たり30分の業務削減となった。 また、各部署へ郵便物の配達を行うことから、各課の職員及び会計年度任用職員が郵便室に郵便物を取りに行く必要が無くなり、1日当たり20分の業務削減となった。		

具体的な取組	電子入札の利用拡大による入札業務の集約	担当課	契約検査課
現状・課題	契約検査課へ引継ぎを行う入札契約事務は、電子入札システムを活用した入札方法で実施している。しかしながら、担当課で実施している入札方法は紙入札となるため、入札契約事務の効率化が図られていない状況である。		
取組概要	現在、担当課が紙入札で実施している入札案件について、契約検査課へ引継ぎ電子入札を実施することで、入札契約窓口の一元化を図るとともに、市全体の入札契約事務の適正化・効率化を図る。また、入札契約窓口の一元化に伴い担当課の事務軽減が図られる。		
スケジュール	R 2	R 3	R 4
	契約案件の抽出 標準仕様書等の作成	引継ぎ案件の拡大（試行） 職務権限規定等の改正	運用開始
実績・効果	■ 歳出削減	□ 歳入増加	■ 市民サービスの向上
	契約検査課引継ぎ案件の拡大を令和3年度から試行し、令和4年度から運用を開始している。令和3年から令和4年度の実績は18件で720,000円の削減ができた。引継ぎ件数の増加により、今後更なる削減が見込まれる。		

具体的な取組	各校務サーバの集約による管理の一元化	担当課	学校教育課
現状・課題	各学校に設置してある校務用及びPC室のサーバーは老朽化し、入替を定期的に行わなければならない。また、メンテナンスについて、各学校任せになっていることや、更新やセキュリティの確保の面で課題が多い。		
取組概要	校務用及びPC室のサーバーのセキュリティの確保において、令和元年度より、各学校の校務用サーバーを市役所に集約（センターサーバー化）することで経費を削減し、メンテナンスの向上とセキュリティの確保を図る。		
スケジュール	R 2	R 3	R 4
	R1より小・中学校全29校 で運用開始 R2に小学校12校で端末を 入替	運用	運用
実績・効果	■ 歳出削減	□ 歳入増加	■ 市民サービスの向上
	サーバーの集約による一元管理により、各学校での個別対応が不要になった。また、調達に係る事務のほか、不具合対応やバックアップ等の職員による保守管理も効率的に行えるようになったため、職員の作業負担等を年間約5,800時間程度削減することができた。		

具体的な取組	ラックの導入による駐輪場整理員の無人化	担当課	道路管理課
現状・課題	新型コロナウイルス感染症拡大に端を発する非接触の推奨等の新しい生活様式に対応するため、駐輪場利用者が整理員を介さず駐輪を完結できる仕組みの構築が必要となっている。		
取組概要	令和2年度中に深谷駅東駐輪場及び深谷駅北東駐輪場において緊急的に自転車ラックの設置を行い、先行実験実施で市民のニーズが把握できたことから、深谷駅北東駐輪場について全面ラック化を実施することにより、整理員未配置駐輪場とする。		
スケジュール	R 2	R 3	R 4
	全面ラック導入		稼働
実績・効果	<input checked="" type="checkbox"/> 歳出削減	<input type="checkbox"/> 歳入増加	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの向上
	駐輪ラックを設置することにより、駐輪場整理人員を13人（令和2年度実績）から11人（令和3年度実績）に減らすことができ、毎年度、シルバー人材センターに委託している市営駐輪場内自転車整理業務の委託料を削減することができた。		

改革の視点 2 民間活力の活用

■ まとめ

職員で行っていた業務を民間事業者へ委託することで、直営で行うより効率的な運営を行うことができました。また、職員を定型業務から解放すると共に、ノウハウや専門性を持ったサービスの提供につなげることができました。

効果額：28,738 千円

具体的な取組	市庁舎の廃棄物収集・運搬の委託	担当課	総務防災課
現状・課題	令和2年7月以前の旧本庁舎、旧教育庁舎など、各庁舎から排出される事業系一般ごみについては、職員により収集し、清掃センターへ直接運搬を行っていた。搬入作業は年間約150回程度必要となり、各庁舎の職員の交代制で行っていたため、各部署への事務負担が大きい。		
取組概要	各庁舎から排出される事業系一般ごみの収集運搬業務を民間委託することで、作業の効率化及び各部署への事務負担の軽減を図る。		
スケジュール	R 2	R 3	R 4
	契約 運用開始	運用	運用
実績・効果	<input checked="" type="checkbox"/> 歳出削減	<input type="checkbox"/> 歳入増加	<input type="checkbox"/> 市民サービスの向上
	各庁舎からのごみの収集運搬業務を民間委託することで、職員の同業務における1回の負担が、約2時間程度削減することができた。		

具体的な取組	相談支援業務の委託の拡充	担当課	障害福祉課
現状・課題	障害者の家族の高齢化と親亡き後の問題、精神保健福祉手帳所持者数や虐待が疑われる事案の増加など、障害者のかたが抱える問題は複雑かつ困難化している。一方、相談支援を行う市職員のスキルアップや人材育成に多くの時間を要している。		
取組概要	相談支援業務について、経験と専門性のある社会福祉法人等に委託する部分と市職員が直接に担う部分の割合を見直し、社会福祉法人等に委託する部分を大幅に拡充し、専門性の高い相談支援を市役所の窓口で受けられるようにする。		
スケジュール	R 2	R 3	R 4
	業者選定 契約 運用開始	運用	運用
実績・効果	<input checked="" type="checkbox"/> 歳出削減	<input type="checkbox"/> 歳入増加	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの向上
	障害者支援に実績のある法人へ委託することで、障害者のかた等が市役所の窓口等で専門的な相談支援を受けることができた。 また、社会福祉法人等で相談支援業務に従事した経験のある委託先の職員が、面談等により障害者のかた等が抱える問題や悩み等の状況を的確に聞き出し、専門的な見地から課題等を整理することができた。 法人等に委託する相談支援業務を拡充したことで、市職員の人件費を削減することができた。		

具体的な取組	保育園の民営化	担当課	保育課
現状・課題	平成30年4月1日時点での公立保育園の正規職員比率は60%を下回っている。保育園の運営費について、私立施設は国県からの補助金がある。公立施設は国県からの補助金がないため、私立施設よりも市費負担が大きい。		
取組概要	令和5年4月1日より、明戸保育園、川本保育園を民営化する。民営化される保育園は、民間のノウハウを生かした保育サービスが提供される。民営化されない公立保育園は正規職員を集約し、保育の質とサービスの向上を図る。民営化することにより、国県から運営費の補助金が交付されるため、市費負担が削減される。		
スケジュール	R 2	R 3	R 4
	民営化対象保育園の移管先法人の決定	民営化に向けた調整（三者協議会の開催）	移管先法人への引継保育
実績・効果	<input checked="" type="checkbox"/> 歳出削減	<input type="checkbox"/> 歳入増加	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの向上
	民営化された保育園では、民間法人のノウハウを活用した新しい保育サービスを提供することができた。また、民営化されない公立保育園には正規職員が集約され、正規職員比率は約80%に上昇し、運営体制の強化を図ることができた。公立保育園の運営に係る経費（予算事業名：公立保育施設運営事業）は、令和4年度決算額205,811,069円に対し、令和5年度予算額は130,508,000円であり、約7,500万円の歳出削減が図れる見込みである。		

具体的な取組	学校施設のPCB処分の委託	担当課	教育施設課
現状・課題	高濃度PCB廃安定器の処分については令和4年度までに処分する必要がある。教育施設課では現在約600kg保管しており、その処分には多額の費用が掛かる。		
取組概要	高濃度PCB廃安定器の切り離し作業（非PCB部分を取り外す）をすることにより軽量化することで処分費の削減を図る。		
スケジュール	R 2	R 3	R 4
	切り離し作業	処分	-
実績・効果	<input checked="" type="checkbox"/> 歳出削減	<input type="checkbox"/> 歳入増加	<input type="checkbox"/> 市民サービスの向上
	高濃度PCB廃安定器について450kgあったものを切り離し作業（非PCB部分を取り外す）をすることにより、381.6kgに軽量化することができた。切り離し作業前の状態の処分費用と比べて、切り離し作業に要した費用を差し引いた1,499,400円の経費を削減することができた。		

具体的な取組	資源物等置場の廃棄物運搬の委託	担当課	環境衛生課
現状・課題	令和3年度時点において、深谷市資源物等置場から大里広域クリーンセンター（熊谷市大麻生）へのごみ搬出業務については、環境衛生課業務員2名で行っているが、ごみの量の増加や危険物等の種類の多様化により、職員のみでの対応が困難となってきている。		
取組概要	環境衛生課業務員2名で行っているごみ搬出業務を、専門知識を有する民間の業者へ委託することにより、業務上の安全を常に確保し市民等からのごみ搬入の停滞を防止する。		
スケジュール	R 2	R 3	R 4
	/		契約 運用開始
実績・効果	<input checked="" type="checkbox"/> 歳出削減	<input type="checkbox"/> 歳入増加	<input type="checkbox"/> 市民サービスの向上
	環境衛生課業務員2名で行っていた業務を専門知識を有する民間業者へ委託したことにより、安全を確保した業務遂行が図れたとともに、人件費を削減することができた。		

改革の視点3 ICTの活用

■ まとめ

各分野でICTを活用した業務の見直しを進めることで、市民にとって利便性・快適性が向上し、職員にとっても業務効率化につなげることができました。

効果額：46,477千円

具体的な取組	定型業務へのRPAの活用		担当課	ICT推進室
現状・課題	今後、労働者人口が減少することが予想される中、市民サービスの維持・向上を図るには、業務を効率化する必要がある。			
取組概要	定型的な業務に対し、RPAを適用することにより人が関わる業務時間やミスの削減を図る。			
スケジュール	R2	R3	R4	
	適用業務拡大	適用業務拡大	適用業務拡大	
実績・効果	<input checked="" type="checkbox"/> 歳出削減	<input type="checkbox"/> 歳入増加	<input type="checkbox"/> 市民サービスの向上	
	RPA（パソコン等の業務プロセスを自動化）を、定型的で大量な作業を行う業務を対象に、全庁的に導入を進めた。職員が行う作業を自動化し、3年間で延べ17,691時間の入力・確認作業を削減することができた。			

具体的な取組	定型業務へのOCRの導入		担当課	ICT推進室
現状・課題	今後、労働者人口が減少することが予想される中、市民サービスの維持・向上を図るには、業務を効率化する必要がある。			
取組概要	申請書をシステム等に入力する業務に対し、AI-OCRを活用することで入力および確認作業の削減を図る。			
スケジュール	R2	R3	R4	
	試験導入	適用業務拡大	適用業務拡大	
実績・効果	<input checked="" type="checkbox"/> 歳出削減	<input type="checkbox"/> 歳入増加	<input type="checkbox"/> 市民サービスの向上	
	AI-OCR（画像から文字情報を読み取ることでデータ化）を、紙の申請書をシステムへ手入力している業務を対象に、R2年度に試験導入し、令和3年度から本格的に導入した。RPAと連携することで、紙の申請書からの転記ミスなどを抑制し、3年間で延べ851時間程度、入力・確認作業を削減することができた。			

具体的な取組	窓口業務支援システムの導入	担当課	ICT推進室
現状・課題	窓口での市民の手続毎の申請書記入による負担感や職員の受付時の確認の流れ、受付後のデータ入力や審査処理等業務処理が複雑となっており、職員の時間外勤務が増加している。そのため、市民の利便性の向上と業務の効率化が課題となっている。		
取組概要	市民課窓口における証明発行、住民異動手続において、窓口業務支援システムを導入することで、市民負担の軽減と内部業務の効率化を図り、時間外勤務時間の縮減を図る。 ※企画課、ICT推進室、市民課でワーキンググループを構成し、導入を決定		
スケジュール	R 2	R 3	R 4
	業務者選定・契約 システム構築・運用開始	稼働	稼働
実績・効果	■ 歳出削減	□ 歳入増加	■ 市民サービスの向上
	市民課窓口における証明発行、住民異動手続において、令和2年7月より、書かない窓口の運用を開始した。 フロアアドバイザーの人件費、RPAの導入により不要となった手動入力分の人件費が削減できた。 また、市民に申請書を書かせず、職員のガイダンスに沿って申請書の作成ができるため、市民が迷うことなく確実に申請でき、手続漏れを防ぐことができた。		

具体的な取組	諸証明のコンビニ交付サービスの導入	担当課	市民課
現状・課題	市民が時間や場所の制約を受けず、自分で諸証明交付を申請できる環境整備が求められる。		
取組概要	マイナンバーカードを所有しているかたが、6:30~23:30の時間帯で、コンビニに設置されているマルチコピー機で諸証明を取得することができる。 市役所での証明書発行業務の係る事務が軽減される。 ※導入はICT推進室		
スケジュール	R 2	R 3	R 4
		導入	運用
実績・効果	■ 歳出削減	□ 歳入増加	■ 市民サービスの向上
	マイナンバーカードの交付率と連動して、コンビニ交付件数割合も高く推移しており、コンビニ交付の利用者が増加することで、窓口対応業務量の減と住民サービスの向上を図ることができた。(市民課・市民税証明発行件数に対するコンビニ交付の件数割合 令和4年度:7.2%) 令和5年度以降は、マイナンバーカードの交付率の増加により、利用者が増加し、更なる削減効果が見込まれる。		

具体的な取組	モバイル端末機による遠隔通訳サービスの導入	担当課	協働推進課
現状・課題	令和2年度以前においては、外国語での対応が必要なかたが来庁した場合は、外国語採用職員が対応を行っていたが、通訳専門採用ではないことから「不在である」、「多忙で対応ができない」等、安定した対応が困難であった。また、対応可能言語が英語、中国語、スペイン語の3言語であったため、その他の言語が必要となった場合、対応ができない状態であった。		
取組概要	モバイル端末機による13言語の遠隔通訳サービスを導入する。 外国語対応を要する来庁者へのサービス向上、外国語対応ができない窓口対応職員の負担軽減、通常業務の合間をぬって対応を求められていた外国語採用職員の負担軽減につなげる。		
スケジュール	R 2	R 3	R 4
	導入	R2導入分の運用継続	R2導入分の運用継続
実績・効果	<input checked="" type="checkbox"/> 歳出削減	<input type="checkbox"/> 歳入増加	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの向上
	モバイル端末機による遠隔通訳サービス（対応可能言語17言語）を導入し、3年間で計285時間（令和2年度:371回・85時間、令和3年度:481回・114時間、令和4年度:342回・87時間）、遠隔通訳を活用した。 外国語対応を要する来庁者へのサービス向上、外国語対応ができない窓口対応職員の負担軽減、通常業務の合間をぬって対応を求められていた外国語採用職員の負担軽減を図ることができた。		

具体的な取組	GISを活用した道路境界過去情報の電子化	担当課	道路管理課
現状・課題	令和2年度以前においては、市民から申請があった、過去の境界確認資料については、庁舎外の書庫へ取りに行き、本庁舎にて必要な資料の調査、複写を行い、資料を発行した後、その資料を再び書庫へ返却していた。 申請から資料発行までの時間短縮と業務の効率化が課題となっている。		
取組概要	境界確認資料発行において、資料をデータ化し、GIS（地理情報システム）と紐づけることにより内部業務の効率化、資料発行までの時間短縮を図る。		
スケジュール	R 2	R 3	R 4
		年間2,900件の入力	年間2,800件の入力
実績・効果	<input checked="" type="checkbox"/> 歳出削減	<input type="checkbox"/> 歳入増加	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの向上
	境界確認資料の電子化により、職員の資料収集時間を短縮することができ、データ化した場所については、境界確認資料の即日交付も可能となり、市民サービスの向上を図ることができる。		

具体的な取組	タブレット端末を活用した議会運営の効率化	担当課	議会事務局
現状・課題	議会関係資料の印刷、配付、差し替えなどに、多くの作業時間がかかっている。また、議員との連絡調整を電話・FAX等で行っているため、非効率な事務処理となっている。		
取組概要	ペーパーレス会議システムを導入し、議員へ1人1台ずつタブレットを配付することにより、議会関係資料の作成に係る人件費の削減や、議員との連絡調整・情報共有の簡略化など議会運営の効率化を図る。		
スケジュール	R 2	R 3	R 4
		稼働	稼働、更新
実績・効果	<input checked="" type="checkbox"/> 歳出削減	<input type="checkbox"/> 歳入増加	<input type="checkbox"/> 市民サービスの向上
	ペーパーレス会議システム等を導入することにより、紙資源及び人件費を削減することができた。タブレット端末を各議員へ配布し、ビジネスチャットを活用することで情報共有が迅速になり、また、調査研究に供されることにより議員活動の活性化及び議会事務の効率化を図ることができた。		

市有財産の適正管理と最適化

改革の視点1 施設廃止による売却

■ まとめ

廃止となった施設を、解体条件付き入札（マイナス入札）の手法を用いて、民間に売却することにより、建物解体に係る事務コストを軽減し、速やかな土地活用につなげることができました。

効果額：0円（算定しない）

具体的な取組	廃止した施設の売却		担当課	公共施設改革推進室
現状・課題	公共施設適正配置計画に基づき、公共施設の再編を計画的に進めている中で、跡地活用については、建物の老朽化問題や土地の立地上の制限等（都市計画法上の用途制限や建築基準法上の制限等）をはじめ、様々な調整があり、時間を要するケースが多い。			
取組概要	公共施設の適正配置により廃止等となった施設について、スピード感をもって、その跡地活用を行う。 売却の方針とした財産で老朽化した建物がある場合は、解体条件付きの売却を基本とし、より速やかな売却につなげる。			
スケジュール	R2	R3	R4	
	マイナス入札の実施	マイナス入札の実施	マイナス入札の実施	
実績・効果	<input checked="" type="checkbox"/> 歳出削減	<input type="checkbox"/> 歳入増加	<input type="checkbox"/> 市民サービスの向上	
	令和2年度に旧本郷農業総合センターのマイナス入札を実施し、民間に売却することで、建物解体に係る事務コストの軽減や、速やかな土地活用につなげることができた。 令和4年度に旧深谷消防署藤沢分署及び旧新戒文化財倉庫についてマイナス入札を実施し、旧深谷消防署藤沢分署についてはプラス（1,600千円の売却収入）、旧新戒文化財倉庫についてはマイナス（18,900千円の負担金支出）となった。			

改革の視点2 施設廃止による貸付

■ まとめ

廃止となった施設を、市で解体した後民間等に貸付等を行うことにより、将来にわたる建物の維持管理費用を削減し、効果的な跡地活用につなげることができました。

効果額：0円（算定しない）

※ 第1次深谷市公共施設適正配置計画（平成25年度～令和4年度）に基づき、公共施設の再編を推進してきた。令和3年度末の1次計画の進捗状況は、削減面積約15,600㎡であり、進捗率は、約64%達成している状況にある。なお、施設全体からの削減率は、約4.5%。一定の条件により、1次計画に基づき公共施設の再編による削減効果額を算出すると、約80.5億円であった。（令和5年3月策定『第2次深谷市公共施設適正配置計画』）

具体的な取組	廃止した施設の貸付等		担当課	公共施設改革推進室
現状・課題	公共施設適正配置計画に基づき、公共施設の再編を計画的に進めている中で、跡地活用については、建物の老朽化問題や土地の立地上の制限等（都市計画法上の用途制限や建築基準法上の制限等）をはじめ、様々な調整があり、時間を要するケースが多い。			
取組概要	公共施設の適正配置により廃止等となった施設について、スピード感をもって、その跡地活用を行う。 跡地活用にあたり、貸付の方針とした財産については、財源確保につなげるととも、効果的な活用につなげる。			
スケジュール	R2	R3	R4	
	岡部多目的センター他2件 解体設計	岡部多目的センター解体工事、 旧川本分署解体設計	旧川本分署解体工事	
実績・効果	■ 歳出削減	■ 歳入増加	■ 市民サービスの向上	
	公共施設の適正配置により廃止となった施設について、令和2年度の途中から旧豊里幼稚園跡地を民間事業者に貸し付けた。 また、令和3年度に建物を解体した旧岡部多目的センター跡地については、令和5年4月から自治会館用地として貸付する。			